

備前市事務事業評価シート

(平成21年度事業)

事業の概要						
事業開始年度						
平成13年度～						
総合計画	大項目	基本目標	06 健全で自立したまちづくり	根拠法令・例規等	備前市まちづくり基本条例 備前市行財政改革推進本部設置規程	
	中項目	基本施策	01 簡素で効率的な行財政運営	問	担当課(室)	総務課
	小項目	施策	01 行政運営改革	合	職・氏名	行政改革係長 中野新吾
	事務事業名		02 行政評価システム導入事業	先	電話	0869-64-1872
					このシート作成に要した時間	2.0 時間

事業の目的	
対象(誰・何に対して)	市職員、施策及びそれを構成する事務事業並びにその対象となる市民等
目的(何のために)	厳しい財政制約のもと、市民本位の効率的で質の高い行政経営(継続的な改革・改善)を推進する 仕事の成果やコスト情報を積極的に情報発信し、透明性を高める 各職員が自分の仕事を客観的に評価し改善を加えることで、職員の意識改革を図る あわせて総合計画の進捗管理も行う
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	施策目標達成に向け、財政フレーム内で、市民の満足度が一番高くなる事務事業の組合せをつくる 評価年度以降の事務改善(評価年度の目標を達成できかどうかを検証し、達成できていなければその理由を分析し、次年度以降の業務改善に結びつける)

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性の評価を行って下さい

事業の実績		
細事業名	事業の説明	優先度
システム導入支援委託	本市の行政評価システム導入に対して、次の業務を有限責任監査法人トーマツに委託 ・行政評価システム研究会への出席及び助言 ・市民意識調査の結果分析 ・庁議メンバー(経営層)及び職員に対する行政経営研修 ・部長に対する施策二次評価ヘルプデスク ・行政評価等に関する資料提供	◎
行政評価システム研究会運営事務	本市の行政評価システムの構築に関し調査・研究を行うため職員で組織された研究会の事務局事務を行う	△
事務事業評価事務	市が実施している事務事業の現状を把握、認識したうえで、目的を達成するために解決すべき課題を発見し、具体的な改善につなげていくための取組みで、事業担当者が実施評価シート作成研修会、シート作成助言、評価シートの取りまとめを行う	○
市民意識調査事務	評価の客観性を高めるため、施策に対する市民の重要度・満足度を問う市民意識調査(対象2,000人)の、調査票作成、発送、返送データの取りまとめを行う	○
施策評価事務	施策目的の明確化を行い、事務事業評価結果・市民意識調査結果を踏まえながら施策指標を通じて将来ビジョンを定め、それを実現するための手段(事業)の最適性の検証を行い、行政経営資源の適正配分を行うための取組みで、所属長(一次評価)と部長(二次評価)とで実施評価シート作成研修会、シート作成助言、評価シートの取りまとめを行い、次年度戦略策定のための資料を作成する	◎

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい

事業費等		単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績	
決算額	直接事業費		2,305	1,885	2,063	
	必要人員人件費	千円	1.10人 9,696	0.88人 7,450	0.93人 8,229	
	事業費計		12,001	9,335	10,292	
	国県支出金					
	受益者負担					
財源	繰入金債	千円				
	その他( )					
	一般財源		12,001	9,335	10,292	
	受益者負担比率	%	-	-	-	
結果指標名			単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績
結果指標	施策評価	説明	評価した施策数			
	結果指標量	事業	92	91	91	
	対前年比	%	-	98.9%	100.0%	
	活動コスト	円	3,363,000	3,921,500	3,299,500	
単位当たりコスト			36,554	43,093	36,258	

事業の成果					
成果指標名	年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度目標値
H20まで: 次年度予算要求超過額	目標値(A)	0以下	0以下	0以下	0以下
	実績値(B)	686百万円	589百万円	74百万円	到達目標値
H21から: 次年度予算枠配分超過額	達成率(B/A)	未達成	未達成	未達成	0以下
※とともに一般財源ベース					
成果指標設定の考え方・式や説明					
行政評価が機能すれば、評価結果を活用し、枠配分内に収めた予算要求がなされる(枠配超過額が0以下となる) ※平成22年度予算編成では、これまでの義務的経費等を控除した総額ベースから経常経費のみを枠配分対象としたため指標も枠配分の超過額に変更した					

事務事業の評価			
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 <A~E> <b>A</b>
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input checked="" type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託等)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 <A~E> <b>C</b>
目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> <b>法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい</b> <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 <A~E> <b>D</b>	

留意事項の目的やその数値の評価指標を行っている

進行年度(H22年度)の改革改善内容						
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
	○					
説明	備前市まちづくり基本条例(H22.4.1施行)により行政評価実施の根拠ができ、さらに同条例で外部評価の実施も要請しているため、市の自ら行った評価について説明を受け、市民の視点で点検・検証し、意見を述べてもらう「行政評価市民委員会」の設置に向けて作業を進めている また、評価については、多忙な中で作業との不満が根強いいため、評価シートを変更し、事務事業評価は簡素化するとともに、目標管理制度との連携を強めた					

総合評価	
事務事業評価で新たに行った「施設評価」は、合併効果の発現が一番遅れている施設の統廃合を検討する資料として有用なものであるが、評価した部署での活用が見られない。評価シートの作成が目的ではなく、評価結果を改善・改革に結びつけていくという意識がまだ浸透していない 施設評価も、ヘルプデスクの実施により定着してきた感はあるが、その意義についての認識が薄く、経営層の次年度戦略策定に活かされていない 研修等により今後も地道に啓発を続けていくが、ボトムアップでは限界があるため、言葉は悪いが「外圧」も利用する必要がある	評価区分 <A~E> <b>D</b>

平成23年度の方向性及び取組目標						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
		○				
取組目標	行政評価市民委員会の制度確立(機能発揮) ・対象施策をピックアップし、評価結果の妥当性等について、意見を述べてもらう ・評価を職員がきちんとしているかどうかをみてもらうことにより、職員の説明能力の向上と意識改革を促す ・任期を複数年とし、次年度にどう変わったか追跡調査もしてもらう ・評価シート作成が目的でなく、翌年度の改善・改革に結びつけてもらう ・翌年度の経営方針に反映させる					